

## 新党首は国会での論戦を国民に示し 与野党一丸で難局を乗り越えるべき

与党である自民党の総裁選、そしてそれに先駆けて行われた野党である立憲民主党の代表選が行われ、ようやく自民党総裁に石破茂氏、立憲民主党代表に野田佳彦元総理が選出されました。

今こそ、私がかねてより申し上げている「この国のかたち、この国の行方、これで良いのか日本」をこの2人に問いたいと思います。

次なる国会において、中身のある、突っ込んだ与野党の論戦を繰り広げていただき、それを国民の前に示していただきたいと願います。

そうした大いなる議論の次に、総選挙が行われることが肝心なのではないでしょうか。まず問われるのは78年間日本が守り抜いてきた「平和」をどう守り抜いていくのかという課題です。

ロシア・中国・北朝鮮に囲まれながら、混沌とする情勢の中で、いかにして東アジアの平和を牽引していくのかが問われています。

台湾の有事は日本の有事と捉え、いかにして積極的な戦略外交が展開できるのか、それがいま日本に突き付けられている課題です。

総理が世界を駆け巡り、日米安全保障はもとより東アジアの安全保障を見据え、中東やウクライナのみならず、世界の安全保障政策に目を向け、貢献してこそ日本の総理大臣ではないでしょうか。

世界の動乱が日本の「食の安全保障」に大きな脅威となることはご承知の通りです。そのための日本の食料自給率の底上げも重要な課題です。

そしてエネルギーの安全保障。原子力発電所とどう向き合い、さまざまな施策で日本のエネルギーを確保していくことは喫緊の課題です。きちんと安全を確保しながら、最大限の投資を行っていかねばならないと思います。

さらに少子化問題です。出生率の低下は大きな国力の低下に繋がります。国土交通省の予測によれば2050年に日本の人口は9515万人にまで減少するとされています。一刻も早く対応しなければなりません。

こうした諸問題を、国会の論戦、特に党首討論において、しっかりと議論し、その姿を国民に示し、その上で審判を仰ぐべきだと思います。

その結果がどうであっても、今を日本の難局と捉え、与野党が一丸となって「この国のかたち、この国の行方、これで良いのか日本」を問い続けていただきたいと思います。

本誌主幹

大中昔一